



## 令和4年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

令和3年8月10日

上場会社名 細谷火工株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4274 URL http://www.hosoya-pyro.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 細谷 穰志  
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 秋葉 真奈美 TEL 042-558-5111  
 四半期報告書提出予定日 令和3年8月11日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 令和4年3月期第1四半期の業績（令和3年4月1日～令和3年6月30日）

#### (1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
4年3月期第1四半期	326	43.2	6	△25.8	9	△9.0	6	△7.0
3年3月期第1四半期	227	△28.9	8	△79.9	9	△77.9	7	△76.1

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
4年3月期第1四半期	1.71	—
3年3月期第1四半期	1.84	—

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
4年3月期第1四半期	4,051	2,708	66.9
3年3月期	4,108	2,726	66.4

(参考) 自己資本 4年3月期第1四半期 2,708百万円 3年3月期 2,726百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
3年3月期	—	—	—	7.00	7.00
4年3月期	—	—	—	—	—
4年3月期（予想）	—	—	—	7.00	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 令和4年3月期の業績予想（令和3年4月1日～令和4年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,590	2.1	170	△14.1	172	△14.2	120	△16.3	29.98

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	4年3月期1Q	4,032,000株	3年3月期	4,032,000株
② 期末自己株式数	4年3月期1Q	29,466株	3年3月期	29,466株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	4年3月期1Q	4,002,534株	3年3月期1Q	4,002,534株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります、当社としてその現状を約束する趣旨のものでもありません。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期財務諸表 .....	3
(1) 四半期貸借対照表 .....	3
(2) 四半期損益計算書 .....	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	6
(継続企業の前提に関する注記) .....	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	6
(会計方針の変更) .....	6

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症再拡大の影響により、依然として厳しい状況で推移しました。当社の属する製造業では一部経済活動の持ち直しの動きが見られ、景気回復への期待は高まっているものの、先行きは未だ不透明な状況です。

このような環境のもと、当社は品質及び生産性の一層の向上を図るべく生産設備の更新を継続すると共に、保安を重視した設備投資を行ってまいりました。また、専門性の高い技能や経験のある人材は企業の財産であると考え、従業員の処遇改善を継続して進めてまいりました。

この結果、売上高は前年同期と比較して増加いたしました。人件費など固定費の増加が吸収できず、減益となりました。当第1四半期累計期間の売上高は326百万円(前年同期比43.2%増)、営業利益6百万円(同25.8%減)、経常利益9百万円(同9.0%減)、四半期純利益6百万円(同7.0%減)となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

## ① 火工品事業

火工品事業では、前期に完成した防衛省向け製品の一部が4月納期となり売上高は増加いたしました。しかし防衛省向け製品は多品種で、それぞれに応じた設備や作業者の配置を必要とするため非効率で利幅が薄く、当期の固定費増加分が回収できず利益を圧迫しました。

民間向け製品では、化成品の受注が前年同期と比べ若干減少いたしました。また、緊急時に使用する山岳用小型発煙筒を新たに開発し、大手アウトドアショップなどで販売を開始しましたが、火工品事業の利益を確保することはできませんでした。

この結果、売上高は283百万円(前年同期比52.3%増)、セグメント損失は11百万円(前年同四半期はセグメント損失8百万円)となりました。

## ② 賃貸事業

賃貸事業では、賃料の改定などで賃貸収入が増加し、売上高は42百万円(前年同期比2.2%増)、セグメント利益は30百万円(同3.0%増)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末における総資産は4,051百万円(前事業年度末比56百万円減)、負債合計1,342百万円(同38百万円減)、純資産合計2,708百万円(同18百万円減)となりました。

## (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

令和4年3月期の業績予想につきましては、前回発表(令和3年5月12日「令和3年3月期決算短信[日本基準](非連結)」)の業績予想から変更はありません。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (令和3年3月31日)	当第1四半期会計期間 (令和3年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	868,191	907,826
受取手形及び売掛金	406,616	227,284
電子記録債権	13,880	14,327
商品及び製品	122,521	44,134
仕掛品	231,208	348,361
原材料及び貯蔵品	229,125	255,589
その他	10,725	26,371
流動資産合計	1,882,268	1,823,895
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	296,385	292,406
土地	1,321,680	1,321,680
その他(純額)	124,222	127,714
有形固定資産合計	1,742,288	1,741,801
無形固定資産		
投資その他の資産	43,814	41,191
投資有価証券	435,891	440,437
その他	4,045	4,045
投資その他の資産合計	439,936	444,482
固定資産合計	2,226,039	2,227,474
資産合計	4,108,308	4,051,370
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	74,937	87,944
短期借入金	511,004	511,004
未払法人税等	41,687	11,969
賞与引当金	46,141	70,610
その他	150,785	112,961
流動負債合計	824,556	794,490
固定負債		
長期借入金	258,561	255,810
リース債務	34,726	31,372
退職給付引当金	54,913	57,548
役員退職慰労引当金	76,579	78,690
製品保証引当金	2,141	2,291
資産除去債務	9,434	9,434
その他	120,751	113,191
固定負債合計	557,107	548,339
負債合計	1,381,664	1,342,830

(単位: 千円)

	前事業年度 (令和3年3月31日)	当第1四半期会計期間 (令和3年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	201,600	201,600
資本剰余金	18,121	18,121
利益剰余金	2,256,501	2,235,347
自己株式	△14,690	△14,690
株主資本合計	2,461,532	2,440,378
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	265,111	268,161
評価・換算差額等合計	265,111	268,161
純資産合計	2,726,644	2,708,540
負債純資産合計	4,108,308	4,051,370

## (2) 四半期損益計算書

(第1四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自 令和2年4月1日 至 令和2年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年6月30日)
売上高	227,923	326,295
売上原価	143,751	240,526
売上総利益	84,172	85,769
販売費及び一般管理費	75,599	79,406
営業利益	8,573	6,362
営業外収益		
受取配当金	2,472	2,730
雑収入	448	792
営業外収益合計	2,920	3,523
営業外費用		
支払利息	1,084	878
雑損失	508	0
営業外費用合計	1,593	878
経常利益	9,900	9,007
特別損失		
固定資産除却損	—	0
特別損失合計	—	0
税引前四半期純利益	9,900	9,007
法人税、住民税及び事業税	8,921	10,774
法人税等調整額	△6,404	△8,631
法人税等合計	2,516	2,143
四半期純利益	7,384	6,863

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期累計期間の損益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 令和元年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 令和元年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。